

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年6月19日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）

【会社名】 小野薬品工業株式会社

【英訳名】 ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相 良 暁

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町二丁目1番5号
(上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は、大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号において行っております。)

【電話番号】 大阪(06)6263局5670番

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊 藤 雅 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町二丁目5番地

【電話番号】 東京(03)5296局3711番

【事務連絡者氏名】 首都圏第一支店 業務課長 伊 藤 正 雄

【縦覧に供する場所】 小野薬品工業株式会社東京支社
(東京都千代田区神田須田町二丁目5番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

2014年11月13日に提出した第67期第2四半期（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものです。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 経理の状況

1 要約四半期連結財務諸表

要約四半期連結財務諸表注記

8 金融商品

(3) 公正価値の階層

③ 経常的にレベル3で測定する金融商品の調整表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第4 【経理の状況】

1 【要約四半期連結財務諸表】

【要約四半期連結財務諸表注記】

8 金融商品

(3) 公正価値の階層

③ 経常的にレベル3で測定する金融商品の調整表

(訂正前)

③ 経常的にレベル3で測定する金融商品の調整表

経常的にレベル3で測定する金融資産の第2四半期連結累計期間の期首から期末までの変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
期首残高	7,022	7,396
利得及び損失合計	10	<u>243</u>
純損益	△38	△16
その他の包括利益	48	<u>258</u>
購入	125	166
売却	—	<u>△169</u>
決済	△7	△66
期末残高	7,150	7,571

第2四半期累計期間末に 保有している資産について 純損益に計上した未実現損益の変動	△38	△16
---	-----	-----

- (注) 1 利得及び損失に含まれる純損益は、四半期決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は「金融収益」および「金融費用」に含まれております。
- 2 利得及び損失に含まれるその他の包括利益は、四半期決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。
- 3 経常的にレベル3で測定する金融負債については、該当がありません。

(訂正後)

③ 経常的にレベル3で測定する金融商品の調整表

経常的にレベル3で測定する金融資産の第2四半期連結累計期間の期首から期末までの変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
期首残高	7,022	7,396
利得及び損失合計	10	<u>84</u>
純損益	△38	△16
その他の包括利益	48	<u>100</u>
購入	125	166
売却	—	<u>△10</u>
決済	△7	△66
期末残高	7,150	7,571

第2四半期累計期間末に 保有している資産について 純損益に計上した未実現損益の変動	△38	△16
---	-----	-----

- (注) 1 利得及び損失に含まれる純損益は、四半期決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は「金融収益」および「金融費用」に含まれております。
- 2 利得及び損失に含まれるその他の包括利益は、四半期決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。
- 3 経常的にレベル3で測定する金融負債については、該当がありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年6月19日
【会社名】	小野薬品工業株式会社
【英訳名】	ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相 良 暁
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町二丁目1番5号 (上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は、大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号において行っております。)
【縦覧に供する場所】	小野薬品工業株式会社東京支社 (東京都千代田区神田須田町二丁目5番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 相良 暁 は、当社の第67期第2四半期（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）の四半期報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

四半期報告書

(第67期第2四半期)

小野薬品工業株式会社

E 0 0 9 4 5

四 半 期 報 告 書

1 本書は四半期報告書に、金融商品取引法第24条の4の7第4項に基づく四半期報告書の訂正報告書の内容を反映させ、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

なお、本書は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して提出した、上記の四半期報告書及び四半期報告書の訂正報告書のデータを元に作成しております。

2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

小野薬品工業株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【要約四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	32

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年11月13日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)

【会社名】 小野薬品工業株式会社

【英訳名】 ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相 良 暁

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町二丁目1番5号
(上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は、大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号において行っております。)

【電話番号】 大阪(06)6263局5670番

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊 藤 雅 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町二丁目5番地

【電話番号】 東京(03)5296局3711番

【事務連絡者氏名】 東京第一支店 業務課長 伊 藤 正 雄

【縦覧に供する場所】 小野薬品工業株式会社東京支社
(東京都千代田区神田須田町二丁目5番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 2013年4月1日 至 2013年9月30日	自 2014年4月1日 至 2014年9月30日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	70,740 (33,441)	62,381 (30,573)	143,247
営業利益 (百万円)	15,041	3,026	26,429
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	16,649	4,697	29,464
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	11,530 (3,538)	3,281 (373)	20,344
四半期(当期)包括利益合計 (百万円)	15,875	14,154	28,577
親会社の所有者に帰属する 持分合計 (百万円)	444,321	451,858	447,327
資産合計 (百万円)	480,457	487,573	486,141
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (円) (第2四半期連結会計期間)	108.75 (33.38)	30.95 (3.52)	191.90
親会社の所有者に帰属する 希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	92.5	92.7	92.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,165	4,143	28,422
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,323	△5,529	6,926
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,788	△9,783	△19,636
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	101,853	93,775	104,898

- (注) 1. 上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS」という。）により作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。
2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 百万円未満を四捨五入して記載しております。
6. 第66期第2四半期連結累計期間および第66期の各財務数値は、会計方針の一部変更に伴い遡及修正を行っております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(1) 技術導出契約等

会社名	契約先	所在地	契約内容	対価の受取	契約締結年及び契約期間
当社	Meiji Seika ファルマ(株)	日本	リマプロスト アルファデクスの販売に関する契約 (タイ・インドネシア)	契約一時金 ロイヤルティ	2014.7より 発売後10年間 その後2年毎の 自動更新

(2) その他提携契約等

会社名	契約先	所在地	契約内容	対価の支払	契約締結年及び契約期間
当社	ブリストル・マイヤーズスクイブ社	アメリカ	日韓台におけるオプジーボ、ipilimumab、lirilumab、urelumabおよびBMS-986016に関する共同開発・商業化	開発費用の 分担に応じた 利益の配分	2014.7より 製品を販売 している期間

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2014年4月1日～2014年9月30日）における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2014年3月期 第2四半期連結累計期間	2015年3月期 第2四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	70,740	62,381	△8,360	△11.8%
営業利益	15,041	3,026	△12,015	△79.9%
税引前四半期利益	16,649	4,697	△11,953	△71.8%
四半期利益 (親会社の所有者帰属)	11,530	3,281	△8,248	△71.5%

[売上収益]

売上収益は前第2四半期連結累計期間比83億6千万円（11.8%）減少の623億8千1百万円となりました。

- ・講演研究会、説明会など、引き続き積極的な情報提供活動を進めましたが、薬価改定の影響や後発品使用促進策の浸透による影響を受け、また主要新製品の一部では競合品との競争の激化から販売計画の進捗に遅れが生じました。
- ・主要新製品では、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は159億円（前第2四半期連結累計期間比 12.7%減）、骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠」は49億円（同比 5.0%減）、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」、「プロイメンド点滴静注用」は合わせて42億円（同比 1.0%減）、アルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」は32億円（同比 11.0%増）となりました。

なお、昨年8月発売の関節リウマチ治療剤「オレンシア皮下注」は15億円、本年5月に発売しましたSGLT2阻害剤である2型糖尿病治療剤「フォシーガ錠」は13億円、9月に抗PD-1抗体として世界に先駆けて発売しました抗悪性腫瘍剤「オプジーボ点滴静注」は3億円となりました。

- ・主な長期収載品では、末梢循環障害改善剤「オパールモン錠」は127億円（前第2四半期連結累計期間比 23.9%減）、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「オノンカプセル」は45億円（同比25.8%減）、糖尿病性神経障害治療剤「キネダック錠」は27億円（同比29.9%減）となりました。

[営業利益]

- 営業利益は前第2四半期連結累計期間比120億1千5百万円（79.9%）減少の30億2千6百万円となりました。
- ・売上原価は前第2四半期連結累計期間比12億4千2百万円（8.0%）増加の166億9千4百万円となりました。
 - ・研究開発費は前第2四半期連結累計期間比18億2千2百万円（8.5%）減少の196億5千3百万円となりました。
 - ・販売費及び一般管理費（研究開発費を除く）は、当期新発売の「フォシーガ錠」などに関する営業活動費用が大きく発生したことや市販後調査費用が増加し、前第2四半期連結累計期間比33億5千万円（18.0%）増加の219億2千3百万円となりました。
 - ・その他の費用では、導入ライセンス契約の解約に伴う和解金などの計上により、前第2四半期連結累計期間比9億1千8百万円（198.0%）増加の13億8千2百万円となりました。

[四半期利益(親会社所有者帰属)]

四半期利益は、税引前四半期利益の減少にともない、前第2四半期連結累計期間比82億4千8百万円（71.5%）減少の32億8千1百万円となりました。

なお、当社グループの事業は医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態

	2014年3月期 連結会計年度末	2015年3月期 第2四半期連結会計期間末	(単位：百万円) 増減額
資産合計	486,141	487,573	1,431
親会社所有者帰属持分	447,327	451,858	4,531
親会社所有者帰属持分比率	92.0%	92.7%	
1株当たり親会社 所有者帰属持分	4,219.63円	4,262.41円	

資産合計は前連結会計年度末に比べ14億3千1百万円増の4,875億7千3百万円となりました。

流動資産は棚卸資産の増加などがあったものの、現金及び現金同等物や売上債権及びその他の債権の減少などから114億7千8百万円減の1,840億7千9百万円となりました。

非流動資産は繰延税金資産の減少などがあったものの、無形資産や投資有価証券の増加などから129億9百万円増の3,034億9千4百万円となりました。

負債は仕入債務及びその他の債務やその他の金融負債の増加などがあったものの、未払法人所得税やその他の流動負債の減少などから31億6千9百万円減の312億4千9百万円となりました。

親会社所有者帰属持分は剰余金の配当による利益剰余金の減少などがあったものの、その他の資本の構成要素の増加があったことから45億3千1百万円増の4,518億5千8百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2014年3月期 第2四半期連結累計期間	2015年3月期 第2四半期連結累計期間	増減額
現金及び現金同等物の期首残高	89,117	104,898	
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,165	4,143	△12,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,323	△5,529	△11,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,788	△9,783	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,700	△11,169	
現金及び現金同等物に係る 為替変動による影響額	37	47	
現金及び現金同等物の期末残高	101,853	93,775	

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は、111億6千9百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益46億9千7百万円、減価償却費及び償却費29億5千万円、法人所得税等の支払額44億円などがあり41億4千3百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資の売却及び償還による収入124億1千2百万円があり、一方では無形資産の取得による支出125億8千万円、有形固定資産の取得による支出49億9千6百万円などにより55億2千9百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いから97億8千3百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、これまで克服されていない病気や、いまだ患者さんの治療満足度が低く、医療ニーズの高い疾患領域に挑戦し、独創的かつ画期的な医薬品の創製に向けて努力を積み重ねています。

現在、開発パイプラインには、抗体医薬品を含む抗がん剤、がん悪液質の治療薬など、がん治療およびその支持療法の領域の新薬候補化合物をはじめ、二次性副甲状腺機能亢進症や慢性心不全の治療薬候補などがあり、早期の上市に向けて開発を進めています。

なかでも、がん治療およびその支持療法の領域はアンメットニーズが高いことから、当該領域を戦略分野と位置づけ、支持療法を含むがん患者さんの包括的薬物治療への貢献を目指します。

今後も国内外での世界最先端技術を活用した独創的かつ画期的な医薬品の創製を目指すとともに、ライセンス活動による有望な化合物の導入などにより、質の高い新薬候補化合物の拡充にも努めるなど、研究開発活動の一層の強化に取り組みます。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の主な成果（前連結会計年度末決算発表以後、本年11月5日までのものを含む）は、以下のとおりです。

【開発品の主な進捗状況】

<国内>

- ・本年5月、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は、「2型糖尿病」を効能・効果とした一部変更承認を取得しました。
- ・本年5月、 μ オピオイド受容体拮抗薬「ONO-3849」は、戦略上の理由により、開発を中止しました。
- ・本年6月、S1P受容体作動薬「ONO-4641」は、多発性硬化症を対象としたフェーズⅡ試験を実施していましたが、外部環境の変化に伴い、開発を中止しました。
- ・本年7月、ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体「ONO-4538」は、「根治切除不能な悪性黒色腫」を効能・効果とした製造販売承認を取得しました。
- ・本年7月、長時間作用型COMT阻害薬「ONO-2370」は、日本人健康成人男性を対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・本年8月、ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体「ONO-4538」は、非小細胞肺癌を対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・本年8月、ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体「ONO-4538」は、頭頸部がんを対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・本年8月、ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体「ONO-4538」は、胃がんを対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・本年9月、根治切除不能な悪性黒色腫を効能・効果として製造販売承認を取得していたヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体「オプジーボ®点滴静注20mg、100mg(以下、オプジーボ)」を新発売しました。
- ・本年9月、プロテアソーム阻害剤「ONO-7057」は、再発または難治性の多発性骨髄腫を対象としたレナリドミドおよびデキサメタゾン併用のフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・本年9月、Bruton's tyrosine kinase (Btk) 阻害薬「ONO-4059」は、再発または難治性のB細胞性非ホジキンリンパ腫および慢性リンパ性白血病を対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・本年9月、カルシウム受容体作動薬「ONO-5163」は、二次性副甲状腺機能亢進症を対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・本年10月、末梢循環障害治療剤「オパールモン錠」は、安定性の改善を目的とした製剤変更に関する承認を取得しました。
- ・本年11月、GABA_A受容体作動薬(短時間作用型)「ONO-2745」は、臨床試験において安全性上懸念される事象は認められなかったものの、薬物動態特性の課題を踏まえ、戦略上の理由により開発の中止を決定しました。
- ・本年11月、腫瘍抗原MUC-1由来ペプチドワクチン「ONO-7165」は、期待された有効性が認められず、開発を中止しました。

<海外>

- ・本年4月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体「ONO-4538/BMS-936558」について、米国において3次治療の治療歴を有する肺扁平上皮がん(NSCLC)に関し、段階的申請を開始しました。
- ・本年5月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体「ONO-4538/BMS-936558」について、頭頸部がんを対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・本年6月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体「ONO-4538/BMS-936558」について、未治療の悪性黒色腫を対象としたフェーズⅢ試験において、ONO-4538/BMS-936558のダカルバジンに対する全生存期間の優越性が示されたことから、独立データモニタリング委員会より本試験の早期中止が勧告されたことを公表しました。
- ・本年6月、独メルク社は、S1P受容体作動薬「ONO-4641」について、多発性硬化症を対象としたフェーズⅡ試験を実施していましたが、外部環境の変化に伴い、開発を中止しました。
- ・本年7月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体「ONO-4538/BMS-936558」について、ホジキンリンパ腫を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・本年8月、アムジェン社およびオニキス社は、プロテアソーム阻害剤「ONO-7057」について、再発の多発性骨髄腫を対象としたフェーズⅢ試験(ASPIRE試験)においてONO-7057投与群で主要評価項目である無増悪生存期間の優越性が示されたことを公表しました。
- ・本年8月、アムジェン社およびオニキス社は、プロテアソーム阻害剤「ONO-7057」について、再発又は難治性の多発性骨髄腫を対象としたフェーズⅢ試験(FOCUS試験)において主要評価項目である全生存期間を達成できなかったと発表しました。
- ・本年9月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体「ONO-4538/BMS-936558」について、欧州において非小細胞肺癌を対象とした製造販売承認申請を行いました。
- ・本年9月、小野は、ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体「ONO-4538/BMS-936558」について、韓国において悪性黒色腫を対象とした製造販売承認申請を行いました。
- ・本年9月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体「ONO-4538/BMS-936558」について、米国において悪性黒色腫を対象とした製造販売承認申請を行いました。
- ・本年9月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体「ONO-4538/BMS-936558」について、欧州において悪性黒色腫を対象とした製造販売承認申請を行いました。

[ライセンス活動の状況]

- ・本年7月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と腫瘍免疫に関する戦略的提携契約を日本・韓国・台湾において締結しました。本契約は、オプジーボ、Yervoy(抗CTLA4モノクローナル抗体:Ipilimumab)および開発早期段階にある3つの腫瘍免疫関連化合物(抗KIRモノクローナル抗体:Lirilumab、抗CD137モノクローナル抗体:Urelumab、抗LAG3モノクローナル抗体:BMS-986016)に関して、単剤・併用療法での開発・商業化を両社共同で進めていくものです。これにより、日本・韓国・台湾のがん患者さんに対して、より最適ながん治療が提供できるようになると期待すると共に、両社の腫瘍免疫領域におけるリーダーシップも強化されるものと期待しております。
- ・本年7月、タイ・インドネシアにおける経口プロスタグランジンE₁誘導体制剤オパルモン錠の開発・販売に関する契約をMeiji Seika ファルマ(株)と締結しました。腰部脊柱管狭窄症に対する有効な治療薬が未だ存在しないタイ・インドネシアにおいて、新たに製品展開していけるものと期待しております。

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は196億5千3百万円であります。

なお、当社グループの事業は医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定 年月	備考
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
当社	東京支社 (東京都中央区)	医薬品事業	その他設備 (土地)	6,470	690	自己資金	2014年 9月	2018年 3月	(注)

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2014年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	117,847,500	117,847,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	117,847,500	117,847,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年9月30日	—	117,847,500	—	17,358	—	17,002

(6) 【大株主の状況】

2014年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,232	6.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,426	4.60
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	3,718	3.15
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,339	2.83
株式会社 鶴鳴荘	大阪市西区京町堀2丁目2番5号	3,298	2.79
公益財団法人 小野奨学会	大阪市中央区平野町2丁目6番11号 ホーコス伏見屋ビル301号室	3,285	2.78
ゴールドマン・サックス・アンド カンパニーレギュラーアカ ウント (常任代理人ゴールドマ ン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒ ルズ森タワー)	2,537	2.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,728	1.46
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 (常任代理人日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,721	1.46
ジャーニー モルガン チェ ース バンク 380055 (常任代理人株式会社みずほ銀行 決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,718	1.45
計	—	34,008	28.8

(注) 1 上記の所有株式数の他に、当社が保有する自己株式が11,825千株(10.03%)あります。

2 株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社および三菱UFJ投信株式会社から、2007年10月15日付で大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 2007年10月8日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として株式会社三菱東京UFJ銀行以外の三菱UFJ信託銀行株式会社および三菱UFJ投信株式会社について、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,728	1.43
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,773	4.78
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	393	0.33

3 ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピーから、2014年9月22日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 2014年9月15日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ウェリントン・マネジメン ト・カンパニー・エルエル ピー	280 コンGRESS ストリート ポスト ン マサチューセッツ州 02210 アメリカ合衆国	8,012	6.80

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2014年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,825,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,906,200	1,059,062	—
単元未満株式	普通株式 115,900	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	117,847,500	—	—
総株主の議決権	—	1,059,062	—

② 【自己株式等】

2014年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小野薬品工業株式会社	大阪府中央区道修町 二丁目1番5号	11,825,400	—	11,825,400	10.03
計	—	11,825,400	—	11,825,400	10.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2014年7月1日から2014年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	8	104,898	93,775
売上債権及びその他の債権	8	42,240	39,025
有価証券	8	22,295	21,294
その他の金融資産	8	905	805
棚卸資産		24,261	27,742
その他の流動資産		958	1,438
流動資産合計		195,557	184,079
非流動資産			
有形固定資産		59,147	61,160
無形資産		22,690	34,376
投資有価証券	8	188,360	193,638
持分法で会計処理 されている投資		1,008	1,019
その他の金融資産	8	5,913	6,014
繰延税金資産		10,003	3,986
退職給付に係る資産		905	744
その他の非流動資産		2,559	2,556
非流動資産合計		290,585	303,494
資産合計		486,141	487,573

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
負債及び資本			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	8	11,288	12,315
借入金	8	508	439
その他の金融負債	8	846	2,517
未払法人所得税		4,303	1,007
引当金		1,063	673
その他の流動負債		10,264	8,013
流動負債合計		28,272	24,964
非流動負債			
借入金	8	468	366
その他の金融負債	8	17	19
退職給付に係る負債		3,945	4,240
引当金		87	88
繰延税金負債		1,002	964
その他の非流動負債		626	609
非流動負債合計		6,146	6,285
負債合計		34,418	31,249
資本			
資本金		17,358	17,358
資本剰余金		17,080	17,080
自己株式		△59,274	△59,283
その他の資本の構成要素		15,626	26,306
利益剰余金		456,537	450,398
親会社の所有者に 帰属する持分		447,327	451,858
非支配持分		4,397	4,466
資本合計		451,724	456,324
負債及び資本合計		486,141	487,573

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
売上収益	5	70,740	62,381
売上原価		△15,452	△16,694
売上総利益		55,289	45,687
販売費及び一般管理費		△18,574	△21,923
研究開発費		△21,474	△19,653
その他の収益		264	297
その他の費用		△464	△1,382
営業利益		15,041	3,026
金融収益		1,642	1,696
金融費用		△31	△42
持分法による投資損益		△3	17
税引前四半期利益		16,649	4,697
法人所得税		△5,026	△1,331
四半期利益		11,624	3,365
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		11,530	3,281
非支配持分		94	84
四半期利益		11,624	3,365
1株当たり四半期利益：			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	108.75	30.95
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	—	—

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
売上収益	5	33,441	30,573
売上原価		△7,621	△8,393
売上総利益		25,820	22,180
販売費及び一般管理費		△9,546	△10,511
研究開発費		△11,358	△10,443
その他の収益		234	269
その他の費用		△229	△1,246
営業利益		4,921	249
金融収益		166	412
金融費用		92	73
持分法による投資損益		△6	5
税引前四半期利益		5,173	738
法人所得税		△1,577	△329
四半期利益		3,596	410
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		3,538	373
非支配持分		58	37
四半期利益		3,596	410
1株当たり四半期利益：			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	33.38	3.52
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	—	—

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
四半期利益	11,624	3,365
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	3,926	10,351
確定給付制度の再測定	168	222
持分法適用会社のその他の包括利益を 通じて測定する金融資産の公正価値の 純変動に対する持分	△4	△5
純損益に振り替えられることのない 項目合計	4,090	10,568
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	146	224
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	14	△4
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	161	221
その他の包括利益合計	4,251	10,789
四半期包括利益合計	15,875	14,154
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	15,786	14,081
非支配持分	89	73
四半期包括利益合計	15,875	14,154

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
四半期利益	3,596	410
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	3,785	4,673
確定給付制度の再測定	96	250
持分法適用会社のその他の包括利益を 通じて測定する金融資産の公正価値の 純変動に対する持分	△2	6
純損益に振り替えられることのない 項目合計	3,878	4,929
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△2	252
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	△35	9
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	△37	261
その他の包括利益合計	3,842	5,190
四半期包括利益合計	7,438	5,599
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	7,386	5,567
非支配持分	52	32
四半期包括利益合計	7,438	5,599

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

(単位:百万円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分			
2013年4月1日現在残高	17,358	17,080	△59,231	8,198	454,681	438,086	4,190	442,276	
四半期利益					11,530	11,530	94	11,624	
その他の包括利益				4,256		4,256	△5	4,251	
四半期包括利益合計	—	—	—	4,256	11,530	15,786	89	15,875	
自己株式の取得			△10			△10		△10	
剰余金の配当	6				△9,541	△9,541	△3	△9,545	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				△167	167	—		—	
所有者との取引合計	—	—	△10	△167	△9,374	△9,551	△3	△9,555	
2013年9月30日現在残高	17,358	17,080	△59,241	12,287	456,836	444,321	4,276	448,596	

当第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位:百万円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分			
2014年4月1日現在残高	17,358	17,080	△59,274	15,626	456,537	447,327	4,397	451,724	
四半期利益					3,281	3,281	84	3,365	
その他の包括利益				10,800		10,800	△11	10,789	
四半期包括利益合計	—	—	—	10,800	3,281	14,081	73	14,154	
自己株式の取得			△9			△9		△9	
剰余金の配当	6				△9,541	△9,541	△4	△9,545	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				△120	120	—		—	
所有者との取引合計	—	—	△9	△120	△9,421	△9,550	△4	△9,554	
2014年9月30日現在残高	17,358	17,080	△59,283	26,306	450,398	451,858	4,466	456,324	

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	16,649	4,697
減価償却費及び償却費	2,425	2,950
減損損失	1,898	-
受取利息及び受取配当金	△1,492	△1,408
支払利息	6	7
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,684	△3,479
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	3,481	3,216
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,169	1,866
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	260	258
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	505	541
その他	△2,889	△1,546
小計	20,328	7,102
利息の受取額	371	251
配当金の受取額	1,200	1,197
利息の支払額	△6	△7
法人所得税等の支払額	△5,728	△4,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,165	4,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,523	△4,996
無形資産の取得による支出	△3,283	△12,580
投資の取得による支出	△14,963	△200
投資の売却及び償還による収入	27,303	12,412
その他	△212	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,323	△5,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△9,539	△9,528
非支配持分への配当金の支払額	△3	△4
長期借入金の返済による支出	△247	△252
短期借入金の純増減額	10	10
自己株式の取得による支出	△9	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,788	△9,783
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,700	△11,169
現金及び現金同等物の期首残高	89,117	104,898
現金及び現金同等物に係る 為替変動による影響額	37	47
現金及び現金同等物の四半期末残高	101,853	93,775

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

小野薬品工業株式会社(以下、当社)は日本国籍の株式会社であります。当社の登記している本社および主要な事業所の住所はホームページ(URL <http://www.ono.co.jp/>)で開示しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は2014年9月30日を期末日とし、当社および子会社、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、医療用、一般用医薬品の製造・販売を行っております。当社グループの事業内容および主要な活動は、要約四半期連結財務諸表注記「5 セグメント情報」に記載しております。

2 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでおりません。要約四半期連結財務諸表は、2014年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

3 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(会計方針の変更)

<新会計基準の適用の影響>

当社グループが第1四半期連結会計期間より適用している基準等は以下のとおりであります。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS 第32号	金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺
IAS 第36号	資産の減損	非金融資産の回収可能価額の開示
IFRIC 第21号	賦課金	賦課金の会計処理の明確化

上記基準等は、それぞれの経過措置に準拠して適用しており、比較情報について遡及修正を行っております。

上記基準等の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

<棚卸資産の評価方法の変更>

棚卸資産の評価方法は、従来、主として先入先出法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より主として総平均法に変更しております。

この評価方法の変更は、当連結会計年度より新しい原価システムを導入し、棚卸資産の評価および期間損益計算をより迅速かつ適正にするために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及修正は行っておりません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

4 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益および費用、資産および負債の測定に関する経営者の見積りおよび仮定を含んでおります。これらの見積りおよび仮定は過去の実績および四半期決算日において合理的であると考えられる様々な要因などを勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積りおよび仮定の見直しによる影響は、その見積りおよび仮定を見直した期間およびそれ以降の期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、原則として前連結会計年度と同様であります。

5 セグメント情報

(1) 報告セグメント

当社グループは「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、いまだ満たされない医療ニーズに応えるため、真に患者さんのためになる革新的な新薬の創製を目指し、医薬品事業(研究開発、仕入、製造、販売)の単一セグメントに経営資源を集中し事業を行っております。このため報告セグメント別の記載は省略しております。

(2) 売上収益の内訳

売上収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
循環呼吸器系薬剤	30,517	24,541
代謝性薬剤	24,462	23,227
消化器系薬剤	8,365	7,348
神経系用薬剤	2,628	2,907
泌尿器系薬剤	2,802	2,260
化学療法、ホルモン剤他	502	449
その他	1,463	1,648
合計	70,740	62,381

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
循環呼吸器系薬剤	14,206	11,653
代謝性薬剤	11,703	11,335
消化器系薬剤	3,994	3,714
神経系用薬剤	1,343	1,563
泌尿器系薬剤	1,306	1,149
化学療法、ホルモン剤他	183	177
その他	706	981
合計	33,441	30,573

(3) 地域別情報

地域別売上収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
日本	69,727	61,441
欧州	242	193
アジア	772	747
合計	70,740	62,381

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
日本	33,026	30,164
欧州	60	55
アジア	354	353
合計	33,441	30,573

(注) 売上収益は販売仕向先の所在地によっております。

(4) 主要な顧客に関する情報

主要顧客に対する売上収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
(株)メディセオ	16,553	14,927
(株)スズケン	12,398	10,692
東邦薬品(株)	9,513	8,250
アルフレッサ(株)	8,632	6,894

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
(株)メディセオ	7,971	7,309
(株)スズケン	5,754	5,413
東邦薬品(株)	4,451	4,260
アルフレッサ(株)	4,110	3,271

6 配当

(1) 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,541	90	2013年3月31日	2013年6月27日

当第2四半期連結累計期間

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,541	90	2014年3月31日	2014年6月30日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第2四半期連結累計期間

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年11月5日 取締役会	普通株式	9,541	90	2013年9月30日	2013年12月2日

当第2四半期連結累計期間

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年11月5日 取締役会	普通株式	9,541	90	2014年9月30日	2014年12月1日

7 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益	108.75円	30.95円

	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益	33.38円	3.52円

(2) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	11,530百万円	3,281百万円
発行済普通株式の 加重平均株式数	106,015千株	106,010千株

	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	3,538百万円	373百万円
発行済普通株式の 加重平均株式数	106,015千株	106,010千株

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

8 金融商品

金融商品の公正価値

(1) 金融資産および金融負債の公正価値および帳簿価額

当社グループが保有する金融資産および金融負債の科目別の帳簿価額および公正価値は次のとおりであります。
(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2014年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
(金融資産)				
償却原価で測定する金融資産				
－現金及び現金同等物	104,898	104,898	93,775	93,775
－売上債権及びその他の債権	42,240	42,240	39,025	39,025
－有価証券、投資有価証券	95,515	95,833	83,487	83,762
－その他の金融資産	800	800	800	800
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
－有価証券、投資有価証券	897	897	939	939
－その他の金融資産	6,018	6,018	6,019	6,019
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
－投資有価証券	114,244	114,244	130,507	130,507
(金融負債)				
償却原価で測定する金融負債				
－仕入債務及びその他の債務	11,288	11,288	12,315	12,315
－借入金	976	976	805	805
－その他の金融負債	863	863	2,536	2,536
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
－その他の金融負債	—	—	—	—

(2) 金融資産および金融負債の公正価値の測定方法

金融資産および金融負債の公正価値の測定に利用される方法および仮定は以下のとおりであります。

現金及び現金同等物、売上債権及びその他の債権、仕入債務及びその他の債務、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券、投資有価証券

市場性のある有価証券および投資有価証券の公正価値は市場価格を用いて測定しております。非上場株式については、時価純資産方式等の合理的な方法により測定しております。

その他の金融資産

- ・保険積立金

保険積立金の公正価値は、払戻しに伴う契約上の重要な制約がないため、解約払戻金により測定しております。

- ・先物為替予約

先物為替予約の公正価値は決算日現在の同一の条件に基づく先物為替予約の市場相場により測定しております。

- ・その他

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

借入金

公正価値は類似する負債の現在の借入金利を用いた割引後の将来キャッシュ・フローに基づいております。

リース債務の公正価値は、同一条件のリース契約の現在の利子率を用いた割引後のキャッシュ・フローにより測定しております。

その他の金融負債

- ・先物為替予約

先物為替予約の公正価値は決算日現在の同一の条件に基づく先物為替予約の市場相場により測定しております。

- ・その他

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 公正価値の階層

IFRS第13号「公正価値測定」は金融商品の公正価値の算定に用いたインプットの観察可能性に基づき、金融商品の算定額をレベル1からレベル3までの階層に分類することを要求しております。

公正価値の階層は以下のとおりであります。

レベル1：測定日現在でアクセスできる同一の資産または負債に関する活発な市場における無修正の相場価格

レベル2：資産または負債について直接または間接に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外のもの

レベル3：資産または負債についての観察可能でないインプット

① 公正価値で測定する金融資産および金融負債

公正価値で測定する階層ごとの金融資産および金融負債の公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(金融資産)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
－有価証券、投資有価証券	744	－	152	897
－その他の金融資産	－	105	5,913	6,018
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
－投資有価証券	112,913	－	1,331	114,244
合計	113,657	105	7,396	121,158
(金融負債)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
－その他の金融負債	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2014年9月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(金融資産)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
－有価証券、投資有価証券	803	－	136	939
－その他の金融資産	－	5	6,014	6,019
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
－投資有価証券	129,086	－	1,421	130,507
合計	129,889	5	7,571	137,465
(金融負債)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
－その他の金融負債	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

(注) 当第2四半期連結累計期間および前連結会計年度において、レベル1、レベル2およびレベル3の間の振替は行われておりません。

② 償却原価で測定する金融資産および金融負債

償却原価で測定する階層ごとの金融資産および金融負債の公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(金融資産)				
償却原価で測定する金融資産				
－現金及び現金同等物	104,898	－	－	104,898
－売上債権及びその他の債権	－	42,240	－	42,240
－有価証券、投資有価証券	－	95,833	－	95,833
－その他の金融資産	800	－	－	800
合計	105,698	138,073	－	243,770
(金融負債)				
償却原価で測定する金融負債				
－仕入債務及びその他の債務	－	11,288	－	11,288
－借入金	－	976	－	976
－その他の金融負債	－	863	－	863
合計	－	13,127	－	13,127

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2014年9月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(金融資産)				
償却原価で測定する金融資産				
－現金及び現金同等物	93,775	－	－	93,775
－売上債権及びその他の債権	－	39,025	－	39,025
－有価証券、投資有価証券	－	83,762	－	83,762
－その他の金融資産	800	－	－	800
合計	94,575	122,788	－	217,363
(金融負債)				
償却原価で測定する金融負債				
－仕入債務及びその他の債務	－	12,315	－	12,315
－借入金	－	805	－	805
－その他の金融負債	－	2,536	－	2,536
合計	－	15,656	－	15,656

(注) 当第2四半期連結累計期間および前連結会計年度において、レベル1、レベル2およびレベル3の間の振替は行われておりません。

③ 経常的にレベル3で測定する金融商品の調整表

経常的にレベル3で測定する金融資産の第2四半期連結累計期間の期首から期末までの変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
期首残高	7,022	7,396
利得及び損失合計	10	84
純損益	△38	△16
その他の包括利益	48	100
購入	125	166
売却	—	△10
決済	△7	△66
期末残高	7,150	7,571

第2四半期累計期間末に 保有している資産について 純損益に計上した未実現損益の変動	△38	△16
---	-----	-----

- (注) 1 利得及び損失に含まれる純損益は、四半期決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は「金融収益」および「金融費用」に含まれております。
- 2 利得及び損失に含まれるその他の包括利益は、四半期決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。
- 3 経常的にレベル3で測定する金融負債については、該当がありません。

9 支出に関するコミットメント

各決算日の末日後の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2014年9月30日)
有形固定資産	2,787	7,931

10 後発事象

該当事項はありません。

11 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2014年11月5日に当社代表取締役社長 相良暁によって承認されております。

2 【その他】

第67期（2014年4月1日から2015年3月31日まで）中間配当については、2014年11月5日開催の取締役会において、2014年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	9,542百万円
②1株当たりの金額	90円
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2014年12月1日

(注) ①配当金の総額については、持分法適用会社への配当金(当社持分は1百万円)を含んでおります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年11月10日

小野薬品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 免	和 久	印
--------------------	-------	-----	-----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 見	勝 文	印
--------------------	-------	-----	-----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小野薬品工業株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2014年7月1日から2014年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、小野薬品工業株式会社及び連結子会社の2014年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年11月13日

【会社名】 小野薬品工業株式会社

【英訳名】 ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相 良 暁

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町二丁目1番5号
(上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は、大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号において行っております。)

【縦覧に供する場所】 小野薬品工業株式会社東京支社
(東京都千代田区神田須田町二丁目5番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 相良 暁 は、当社の第67期第2四半期（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。